

本調査の実施概要

1. 調査目的

LS 研情報化調査は、「会員企業における ICT 活用に関する調査」を目的に、従来調査からの定点観測と新規の設問により、会員企業の現在並びに将来に向けての ICT 活用に関する動向を調査する。また、今回のテーマで重要な調査結果に関しては、分析・考察を行い、各会員企業の経営者層への情報化推進の指針となる報告書を作成する。

2. 調査テーマについて

従来調査からの定点観測である「2025 年度情報システム部門調査」においては、情報システム部門の ICT 活用における経年比較を目的として、組織の状態や取り組みの変化の有無や傾向を調査している。

また、今年度のトピックテーマには、「DX の今」を取り上げた。本調査では、2019 年から継続的に「DX」に関連するテーマを取り上げており、今回はそれらの集大成となる。2018 年に経済産業省が公表した「DX レポート」から 7 年が経ち、当時話題となった「2025 年の崖」となる日が訪れた今、LS 会員の DX（デジタル・トランスフォーメーション）はどこまで進んだのか、DX をいくつかの観点に分けて、それぞれの進捗となお残る課題をアンケート結果から明らかにする。

3. 調査項目

I. 情報システム部門の課題と取り組み

1. 情報システム部門の組織形態

- (1) 情報システム部門における組織形態（現状・今後）
- (2) 情報システム部門の組織形態に関する課題

2. 情報システム部門の課題

3. 情報システム部門の役割

- (1) 情報システム部門の役割変化
- (2) 情報システム部門の役割変化の要因
- (3) 情報システム部門の役割と機能（重要度・達成度）
- (4) 情報システム部門が経営層に説明責任を負っている項目
- (5) 情報システム部門がユーザー部門に説明責任を負っている項目
- (6) 経営からの要請に対する ICT 面での迅速な対応として重要な役割

4. 情報システム部門として必要な人材・スキル

- (1) 情報システム部門に求められる人材・スキル（重要度）
- (2) 情報システム部門に求められる人材・スキル（習熟度）

5. 海外拠点における情報システム部門

- (1) 海外拠点での情報システム部門の人材確保 - 幹部社員
- (2) 海外拠点での情報システム部門の人材確保 - スタッフ
- (3) 海外拠点で必要とされるスキル（重要度）
- (4) 海外拠点で必要とされるスキル（習熟度）

II. 情報システム部門の ICT 投資状況

1. ICT 投資状況
2. 情報システム部門から見た企業課題傾向と対応状況
3. 情報システム部門から見た業務課題の所在
4. 情報システムサービスに関する課題
 - (1) 情報システムサービスに関する課題重要性
 - (2) 情報システムサービスに関する課題対応状況
 - (3) 情報システムサービスに関する課題重要性と対応状況

III. ICT ソリューションに対する関心と適用可能性

1. 各 ICT ソリューションへの関心度と適用可能性
 - (1) ICT ソリューションへの関心
 - (2) ICT ソリューションの適用可能性
2. DX に関連するテーマへの取り組み
 - (1) DX に関連するテーマへの取り組みの推進状況
 - (2) DX に関連するテーマへの取り組みの難易度
3. テレワークの状況

IV. トピックステーマ「DX の今」

1. DX（デジタルデータによる変革）の現在の取り組み
 - (1) DX（デジタルデータによる変革）の取り組み状況
 - (2) DX 推進体制
 - (3) DX 推進方針
 - (4) DX 推進における経営層の参画
 - (5) これまで実施した DX 施策の工夫と課題
2. クラウド活用
 - (1) クラウド利用率
 - (2) システム種類別の導入形態
 - (3) 基幹系システムのクラウド移行における障壁
 - (4) 情報系システムのクラウド移行における障壁
 - (5) DX 推進におけるクラウドの重要性
 - (6) クラウド移行において、うまくいった点や工夫
3. 業務効率化
 - (1) DX による業務効率化に取り組んでいる（成果が出ている）部門
 - (2) DX による業務効率化の成果
 - (3) DX による業務効率化の評価方法
 - (4) DX による業務効率化の評価指標
 - (5) DX による業務効率化において、うまくいった点や工夫
4. 組織文化と従業員意識の変革
 - (1) DX 推進における組織文化と従業員意識の変革
 - (2) DX 推進に対する組織内の抵抗
 - (3) 組織文化や従業員意識における DX 推進障壁

- (4) DX 推進において変革が難しい（難しかった）従業員層や部門
- (5) 組織文化や従業員意識の変革の取り組みにおいて、うまくいった点や工夫
- 5. DX 人材の確保と育成
 - (1) DX 推進に必要な人材タイプと充足度
 - (2) DX 人材の確保と育成の施策進捗
 - (3) DX 人材の確保と育成における障壁
 - (4) DX 人材の確保と育成における行政や業界団体への期待
 - (5) DX 人材の確保と育成の取り組みにおいて、うまくいった点や工夫
- 6. レガシーシステムからの脱却
 - (1) 最も古いレガシーシステムの年数
 - (2) レガシーシステムの役割
 - (3) レガシーシステムの問題や課題
 - (4) レガシーシステムモダン化の段階
 - (5) レガシーシステム刷新の取り組みにおいて、うまくいった点や工夫
- 7. データ利活用
 - (1) データ利活用の取り組み状況
 - (2) データ利活用するデータの種類
 - (3) データ利活用するデータ品質の問題
 - (4) データ利活用に期待する分野・テーマ
 - (5) データ利活用において、うまくいった点や工夫

4. 調査方法

Web 調査票による回答（Web アンケートフォームから送信）

5. 実施期間

2025 年 7 月 1 日～2025 年 7 月 31 日

6. 集計結果の留意事項

調査の集計結果の比率を示す数字は四捨五入としたため、内訳の合計が 100%にならない場合がある。

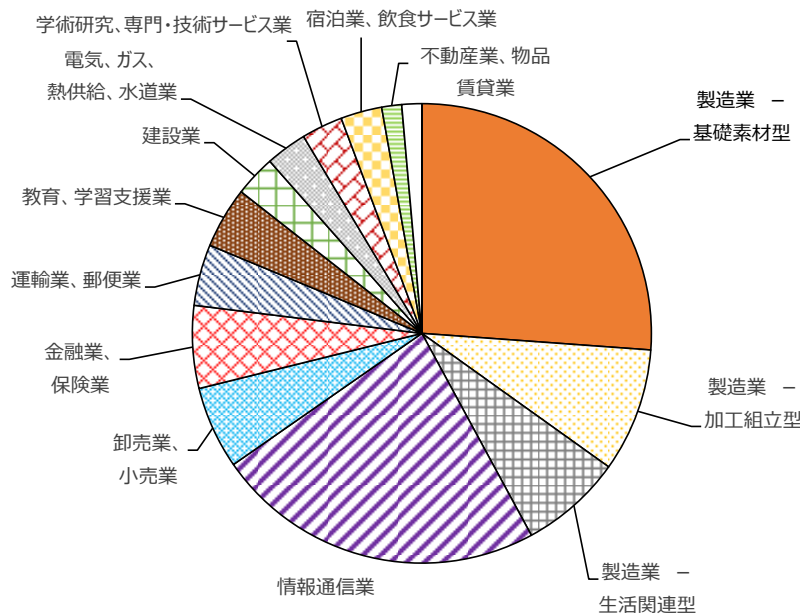
7. 回答会員のプロフィール

今回の調査の有効回答数は 69 件である。

回答会員における組織及び回答会員の概況については、以下のとおりである。

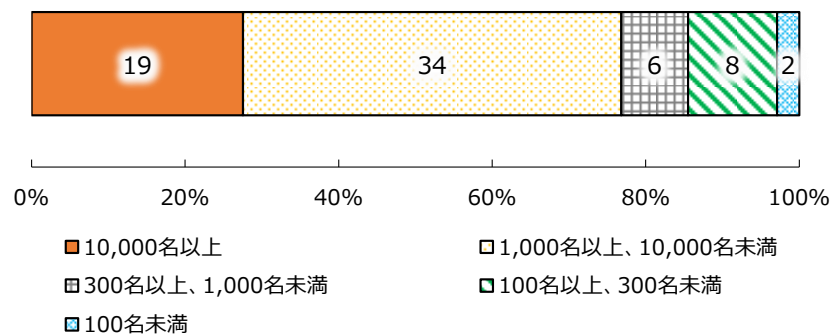
<業種別の構成>

業種		回答数（会員数、構成比率）	
製造業	基礎素材型	18	26.1%
	加工組立型	6	8.7%
	生活関連型	5	7.2%
	製造業 小計	29	42.0%
情報通信業		16	23.2%
卸売業、小売業		4	5.8%
金融業、保険業		4	5.8%
運輸業、郵便業		3	4.3%
教育、学習支援業		3	4.3%
建設業		2	2.9%
電気、ガス、熱供給、水道業		2	2.9%
学術研究、専門・技術サービス業		2	2.9%
宿泊業、飲食サービス業		2	2.9%
不動産業、物品賃貸業		1	1.4%
生活関連サービス業、娯楽業		1	1.4%
医療、福祉		0	0.0%
その他		0	0.0%
合計		69	100.0%



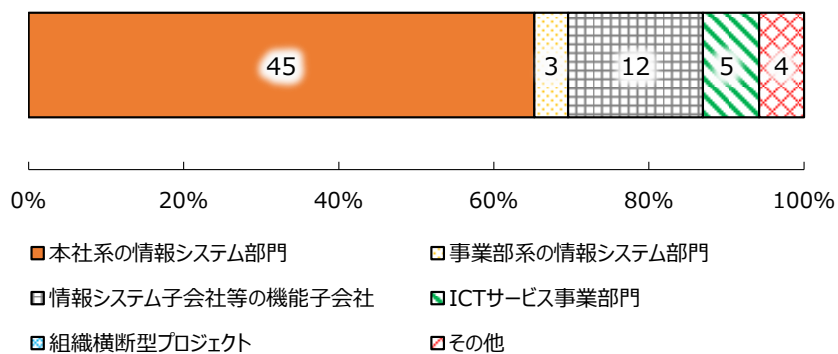
<従業員数規模別の構成>

従業員数	回答数（会員数、構成比率）	
10,000 名以上	19	27.5%
1,000 名以上、10,000 名未満	34	49.3%
300 名以上、1,000 名未満	6	8.7%
100 名以上、300 名未満	8	11.6%
100 名未満	2	2.9%
合計	69	100.0%



<回答会員の属する組織の構成>

組織	回答数（会員数、構成比率）	
本社系の情報システム部門	45	65.2%
事業部系の情報システム部門	3	4.3%
情報システム子会社などの機能子会社	12	17.4%
ICT サービス事業部門	5	7.2%
組織横断型プロジェクト	0	0.0%
その他	4	5.8%
合計	69	100.0%



<回答会員の役職クラスの構成>

役職クラス	回答数（会員数、構成比率）	
経営層・役員クラス	5	7.2%
部長クラス	31	44.9%
課長クラス	23	33.3%
係長・主任クラス	6	8.7%
一般社員クラス	3	4.3%
専門職・特別職	1	1.4%
その他	0	0.0%
合計	69	100.0%

